

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟市開発公社				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69				
電話番号	025(234)2634	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 鈴木 広志 〔新潟市現職〕		
設立年月日	昭和39年11月13日	所管課	財務課（文化政策、スポーツ振興、公園水辺、水産林務、商工労働、契約、住環境政策、公共建築第1、施設課）		
ホームページ	本部HPは今年度内作成 水族館:marinepia.or.jp/ 緑化推進室:www.nt-green-society.jp/ 体育施設管理課:niigata-kaikou.jp/		E-mail	総務課:kosya-soumu@coffee.ocn.ne.jp	
基本財産 (資本金)	130,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	30,000 千円		自己資金	100,000 千円	76.9 %
市出資等割合	23.1 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	住宅、霊園その他の公共的施設の建設等及び新潟市その他公共団体又は公共的団体から委託を受けた公共施設の管理等を行うことにより、新潟市の都市機能の増進及び市民生活の安定を図り、もって新潟市の発展と市民の福祉向上に寄与することを目的とする。				
経営理念 経営方針	前項の目的を達成するために、次の各号に掲げる事業を行う。 (1) 住宅、霊園その他の公共的施設の建設、管理及び処分 (2) 緑化の推進及び緑地の保全に関する事業 (3) 新潟市その他公共団体又は公共的団体から委託を受けて行う公共施設の管理、運営、維持保全及び検査 (4) 前各号に掲げる事業の調査研究及び普及啓発事業 (5) 前各号に掲げる事業に付帯する事業 (6) 前各号に掲げる事業のほか、前条の目的を達成するために必要な事業 なお、これまで基本としていた施設管理型の運営形態を改め、都市整備・保全型の運営形態に移行する。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	14	14	14	14
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	2	2
市職員OB	1	1		
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	12	12	12	12
市兼任	12	12	12	3
市職員OB				3
他団体兼任				6
その他				
職員数	192	201	202	209
常勤	121	113	111	102
市派遣	35	28	22	14
市職員OB				
プロパー職員	86	85	89	88
他団体からの派遣				
非常勤	71	88	91	107
市兼任				
市職員OB	7	7	14	18
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	64	81	77	89

※統合後の職員のカウント方法に基づき、平成16年度から18年度の(財)新潟市都市緑化推進協会の職員数を合算している。

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	10	6	2	2		
	一般職	199	8	16	86		89
	合計	209	14	18	88	0	89
年齢構成	20代以下	68			15		53
	30代	63			50		13
	40代	21	1		17		3
	50代	24	13		6		5
	60代以上	33		18			15
	合計	209	14	18	88	0	89

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
		大卒 高卒	159,700 134,000 円	4,848 千円	36.0 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input checked="" type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 17 年度から 依頼先職種〔 監査法人・税理士 〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
太夫浜霊苑貸付・管理事業 (一般・付帯会計)		公益	自主	太夫浜霊苑の墓域再貸付事業及び使用承諾証書替事務の実施 霊苑全体(7,015墓域)の管理			
実施状況	事業費			平成16年度 16,127 千円	平成17年度 14,459 千円	平成18年度 12,566 千円	平成19年度予算 12,607 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 貸付数(再貸付数)	墓域		157(17)	225(37)	(23)	(22)
	② 使用承諾証書替数	件		180	191	167	172

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
建物・賃貸住宅貸付等事業 (一般会計)		公益	自主	市立長嶺保育園と合築した開公長嶺マンションの貸付・管理 特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅の入居資格審査等			
実施状況	事業費			平成16年度 2,659 千円	平成17年度 5,279 千円	平成18年度 5,915 千円	平成19年度予算 5,364 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 長嶺マンション貸付数(13室)	室		13	13	13	13
	② 入居資格審査数	件		48	35	41	13

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
駐車場事業 (付帯会計)		公益	自主	自己所有地及び借受公有地の有効活用と市民の利便性向上を目的とした駐車場の貸付・管理			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				68,733 千円	68,422 千円	71,466 千円	4,224 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 貸付数	区画		2,284	2,358	2,420	80
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
西堀地下駐車場指定管理事業 (受託会計)		公益	受託	新潟市西堀地下駐車場の施設・設備の維持管理、施設の利用に関する業務			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				82,487 千円	82,318 千円	79,438 千円	81,022 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 駐車利用台数	台		192,491	186,230	220,676	212,417
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
市有建築物修繕等受託事業 (受託会計)		公益	受託	新潟市所有の建築物及び建築設備の修繕等			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				千円	千円	千円	163,821 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 処理件数	件		—	—	—	250
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
体育施設指定管理事業 (受託会計)		公益	受託	新潟市(旧新潟市)体育施設の管理運営の代行及び体育施設使用料徴収事務実施			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				1,177,997 千円	1,047,672 千円	1,017,008 千円	987,051 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 体育施設延利用者数	人		1,889,415	1,879,371	1,955,671	2,053,000
② 体育施設使用料収入(市)	千円		320,955	327,787	339,308	356,273	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
体育施設スポーツ教室開催事業 (付帯会計)		公益	自主	市民の健康増進とスポーツの普及振興及び体育施設の利用促進を目的としたスポーツ教室等の開催			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				20,861 千円	26,485 千円	25,638 千円	31,573 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① スポーツ教室延参加者数	人		107,352	124,769	129,318	133,000
② スポーツ教室参加費等収入	千円		22,172	27,727	32,090	33,052	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
体育施設自動販売機等設置事業 (付帯会計)		収益	自主	体育施設利用者の利便性向上を図るための自動販売機等の設置			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				16,055 千円	12,326 千円	13,856 千円	14,413 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 自動販売機等手数料収入	千円		25,759	26,139	25,699	22,000
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
萬代橋チューリップフェスティバル事業 (一般会計)		公益	自主	国道7号線流作場五差路から新潟駅前までの両側歩道等に市民が育てたチューリップを飾る			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				7,143 千円	8,617 千円	16,414 千円	20,749 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① プランター設置数	個		2,172	2,442	2,800	10,000
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
みどりの日・記念緑化の集い事業 (一般会計)		公益	自主	4月29日(みどりの日)に市民参加のプランター教室や緑に関するクイズ等のイベントで緑化啓発事業展開する			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				1,084 千円	1,124 千円	1,182 千円	1,200 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 参加者数(概数)	人		6,000	6,000	6,500	6,600
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
賛助会員募集事業 (一般会計)		公益	自主	緑化推進に対する賛助会員を募集し、緑化カレンダーやパンフレットの配布を行う			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				800 千円	981 千円	615 千円	1,252 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 賛助会員数	人 社		522	514	293	396
② 会費収入	千円		1,372	1,345	842	1,252	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
緑化指定管理事業 (受託会計)		公益	受託	新白山公園内の樹木管理・清掃・機器保守点検等及び白山公園駐車場管理、天寿園・海辺の森キャンプ場・山ノ下海浜公園プールの利用受付及び施設の管理運営等を行う			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				158,063 千円	153,983 千円	186,343 千円	194,927 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	白山公園駐車場利用台数	台	372,381	412,811	420,979	440,000
	②	天寿園入園者数	人	80,263	84,401	86,235	87,500
	③	海辺の森キャンプ場利用者数	人	5,129	5,457	4,919	5,200
④	山の下海浜公園プール利用者数	人	34,178	37,611	34,090	36,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
緑化受託事業 (受託会計)		公益	受託	公園予定地等における除草、公園内バラ園の管理、市民講習会開催市内の公園、街路樹、市立学校、保育園、その他市施設の樹木の害虫駆除			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				14,288 千円	13,980 千円	19,539 千円	25,157 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	公園予定地除草箇所数	箇所	18	18	30	30
	②	管理バラ株数	株	840	840	840	850
	③	公共施設における病虫害駆除箇所数	箇所	698	696	736	800

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
緑化付帯事業 (付帯会計)		公益	受託	信濃川係留場の管理運営(浚渫工事含)民有地における病虫害の防除、除草、剪定			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				4,696 千円	3,158 千円	19,436 千円	14,893 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	信濃川係留場入延数	隻	127	120	117	117
	②	信濃川係留場管理区画数	隻	150	149	149	149
	③	民有緑地病虫害防除件数	件	142	132	165	175

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
水族館指定管理事業		公益	受託	新潟市水族館の管理代行及び入館料徴収事務の実施			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				562,000 千円	542,174 千円	523,898 千円	527,495 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	入館者数	人	453,419	440,286	460,529	480,403
	②	入館料収入(市)	千円	449,288	437,865	461,294	480,403

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
水族館付帯事業		公益	自主	水族館受託事業の付帯事業として、入館促進等を目的とした企画運営の実施			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				49,696 千円	48,085 千円	30,119 千円	39,963 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 事業収入		千円	39,630	37,738	38,699	39,963
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
工事検査管理受託事業		公益	受託	新潟市が発注する工事の検査・点検事務を実施する			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				千円	千円	26,592 千円	26,539 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 工事検査		件	—	—	662	700
② 工事点検		件	—	—	493	250	

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【新会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
一般正味財産増減の部	経常収益	4,480,906	2,639,397	2,433,464
	基本財産運用益	467	1,406	1,416
	受取会費	1,372	1,345	842
	事業収益	2,576,828	2,464,864	2,207,396
	自主事業収益	530,907	574,602	302,166
	受託事業収益	2,045,921	1,890,262	1,905,230
	受取補助金等	46,448	28,533	37,955
	その他収益	1,855,791	143,249	185,855
	経常費用	2,897,084	2,522,745	2,406,435
	事業費	2,374,287	2,232,797	2,095,237
	自主事業費	387,196	393,599	247,334
	受託事業費	1,987,091	1,839,198	1,847,903
	管理費	275,048	212,127	154,884
	その他経常費用	247,749	77,821	156,314
	当期経常増減額	1,583,822	116,652	27,029
	経常外収益	36		148
経常外費用	209	2,867	625,070	
当期経常外増減額	▲ 173	▲ 2,867	▲ 624,922	
当期一般正味財産増減額	1,583,649	113,785	▲ 597,893	
一般正味財産期首残高	960,784	2,544,433	2,658,218	
一般正味財産期末残高	2,544,433	2,658,218	2,060,325	

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
増減の部 正味財産	受取補助金等			
	その他	2,322	2,489	▲ 825
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	2,322	2,489	▲ 825
	指定正味財産期首残高	173,752	176,074	178,563
	指定正味財産期末残高	176,074	178,563	177,738
	正味財産期末残高	2,720,507	2,836,781	2,238,063
参考	当期収入	2,835,127	2,645,353	2,639,380
	前期繰越収支差額	655,205	530,239	629,175
	収入合計	3,490,332	3,175,592	3,268,555
	当期支出	2,960,093	2,546,427	2,769,868
	うち収益事業支出	46,673	45,401	41,120
	うち公益事業支出	2,327,614	2,187,396	2,054,117
	次期繰越収支差額	530,239	629,165	498,687
	人件費	919,661	722,935	751,129
	うち役員人件費		5,432	11,236

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	795,461	892,693	763,215
	現金預金	727,926	837,023	703,137
	受取手形			
	未収金	59,747	48,421	53,991
	有価証券	5,000	5,000	5,000
	その他流動資産	2,788	2,249	1,087
	固定資産	2,819,209	2,844,059	2,361,840
	基本財産	130,000	130,000	130,000
	特定資産	219,144	236,073	487,069
	その他固定資産	2,470,065	2,477,986	1,744,771
	有形固定資産	1,934,177	1,890,015	1,235,162
	無形固定資産	131	131	131
	その他投資等	535,757	587,840	509,478
	資産の部合計	3,614,670	3,736,752	3,125,055
負債の部	流動負債	262,474	262,398	263,742
	短期借入金			
	その他流動負債	262,474	262,398	263,742
	固定負債	631,688	637,573	623,250
	長期借入金			
その他固定負債	631,688	637,573	623,250	
	負債の部合計	894,162	899,971	886,992
正味財産の部	指定正味財産	176,074	178,563	177,738
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	30,000	30,000	30,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	2,544,434	2,658,218	2,060,325
	(基本財産充当額)	100,000	100,000	100,000
	(特定資産充当額)	187,643	199,064	399,059
	正味財産の部合計	2,720,508	2,836,781	2,238,063
	負債・正味財産の部合計	3,614,670	3,736,752	3,125,055

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	46,188	28,273	37,705	緑化意識啓発普及事業, 管理費及び派遣職員の人件費に対する補助金
事業費補助金	10,240	11,863	20,047	萬代橋チュールアップフェスティバル等の緑化意識啓発普及事業や緑化推進及び緑地の保全といった公益的事業に対する補助であり, 単独でその費用を賄うことは困難であるとともに, 市との共催事業も実施していることから補助金は必要である
運営費補助金	35,948	16,410	17,658	緑化推進という公益事業の実施は必要であるが, 現在の低金利では基本財産運用益のみで管理費が賄いきれない。また, 内部職員を育成するまでは市からの職員派遣が必要であり, その分の補助金は必要である
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	2,165,662	1,986,478	1,917,168	新潟市の体育施設, 水族館の管理代行及び使用料等徴収事務, 西堀地下駐車場の施設管理代行, 新潟市の工事の検査事務等の受託事業, 天寿園等の施設管理, 公園・街路樹等の病虫害防除や植栽管理にかかる委託料
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	2,211,850	2,014,751	1,954,873	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	3,614,670	3,736,752	3,125,055
基本財産	▲ 130,000	▲ 130,000	▲ 130,000
公益事業を実施するために有している基金	▲ 46,074	▲ 48,564	▲ 47,738
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 1,930,008	▲ 1,887,069	▲ 1,233,417
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 219,016	▲ 236,073	▲ 439,330
負債相当額	▲ 828,571	▲ 834,379	▲ 824,521
内部留保金額	461,001	600,667	450,049

※統合後の会計処理方法に基づき、平成16年度から18年度の(財)新潟市都市緑化推進協会の決算額を合算している。

V. 評価の結果

	評価基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	12	12	100.0%	
経営の自律性	27	15	55.6%	
組織・管理運営の適正性	28	22	78.6%	
健全性	21	21	100.0%	
効率性	16	5	31.3%	
合計	104	75	72.1%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>昭和39年に設立された法人であるものの、関係法令改正や事業内容見直しの都度、寄附行為を変更して公益事業を展開してきている。今年度においても、緑化推進協会の解散に伴い引継ぐこととした事業や都市整備に関する項目を寄附行為における事業内容に追加し、設立目的に合致した運営を実施している。</p> <p>また、指定管理事業については、公募時における指定の際に、民間企業と競合し得るが、これまで培ってきたノウハウとスキルを活用し、積極的に指定に向けた対策・準備を実施する。</p>
経営の自律性	<p>昨年度当初に策定した経営理念は、概ね達成し法人内外へオーソライズされたと判断しているが、現時点で中長期経営計画は策定していない。来年に迫った公益法人制度改革3法の施行に伴い、経営方針及び事業内容転換の必要性が生じる可能性はあるものの、関係政令が未施行であることから、今後も情報収集に努めながら公益認定を受けるための準備を進める。</p> <p>また、公益事業の拡大及び新規実施などについて検討するほか、他の外郭団体との連携の必要性について、市及び他団体と協議を行う。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>今年度4月1日付けで評議員会を設置するとともに民間出身理事の選任を行い、現行の指導監督基準及び改革3法に基づく体制に移行し、併せて民間の経営ノウハウを法人運営に活用できる基盤を整えた。</p> <p>経理関係については、平成18年度決算から新会計基準に基づく財務諸表へ切り替えるとともに、所有地の時価評価を行い、決算に反映させた。</p> <p>現行指導監督基準に示されている法人の財務状況等の公表については、これまで全国公益法人協会の共同HPで実施してきたが、より迅速で解り易い情報提供を行うため、今年度内に本部情報を主とするHPを作成する。</p>
健全性	<p>借入金や累積欠損金はなく、財務状況は良好であるが、収益金に占める指定管理者制度に基づく市からの委託料の割合が高い。次の公募を来年度に控えていることから、引き続き管理者に指定されるよう対策委員会を設置し、提案内容の検討を行っている段階であるほか、自主事業の充実などに努めていく。</p> <p>基本財産と運用財産の一部は、元本割れリスクのない国債及び地方債の中から、極力金利の高いものを購入することとし、満期保有目的としており、今後も同様の運用方法を継続する。</p>
効率性	<p>平成17年度末での温浴施設管理事業の撤退、同年の太夫浜霊苑の墓域貸付完了、市からの委託料の削減などにより経常収益が毎年減少している。また、平成18年度に土地評価を実施し、評価減となったことから正味財産も減少した。</p> <p>効率性の確保については、職員数の削減による対応とせず、既存事業における経費の縮減や各サービスの利用者増などにより収入増に努めるほか、新規事業の開拓についても検討する。</p> <p>また、市職員の引揚げに伴う代替職員の補充や事業拡大に伴う増員については、可能な限り期限付雇用職員を採用することで人件費の抑制を図る。</p>
総括的な所見	<p>指定管理者制度への対応と、改革3法及び公益認定への対応を大きな柱として捉え、関連する事務及び情報収集を積極的に推進する。そのうえで公益目的事業の充実を図るための事業全体の検証・見直しと、重点事業への人員配置変更を実施し、組織基盤の強化と効率的運営を行う。</p> <p>また、公益認定申請に伴う定款変更案の策定にあわせ、市と役員体制に関する協議を行う必要があるほか、指定管理者として指定を受けられなかった際の対策についても、協議を進める必要がある。</p>

【所管課による評価】	目的適合性	寄附行為の設立目的に基づき、多様化する行政サービスへのニーズに対応した事業を継続・安定して実施しており、合目的性は認められる。
	経営の自律性	昨年度に公社から示された経営理念について、市が設立した外郭団体改革推進連絡会議の議題としても取り上げるなど、公社の自立に向けた協力を行った。今後の課題としては、指定管理者制度への具体的対策や制度改革3法への対応などが挙げられることから、自主事業の充実を含めた中長期計画の策定と、目標の実現に向けた取り組みを行うべきである。
	組織・管理運営の適正性	役員体制については、評議員会の設置、民間出身者の理事・監事委嘱など、市への依存の見直しについては評価できる。 職員については、平成17年度から段階的に実施している派遣職員の引揚げを継続し、派遣数を必要最小限にとどめるように努め、プロパー職員の効果的な活用を求めていく。
	健全性	市への財政的依存度が高く、委託料及び補助金収入が主な財源となっている。このうち、指定管理者制度に基づく収入割合が大勢を占めることから、自主事業による収入の安定・向上を働きかけるとともに、委託料についても適正な見直しを図る。
	効率性	既存事業からの撤退などにより経常収益が減少傾向にあり、代替事業の実施やサービス向上による利用者数の増加に向けた努力をする必要がある。 また、事業収入の確保だけでなく、直接的な事業費と間接的経費の縮減についても、引き続き推進するよう指導する。
	総括的な所見	緑化推進協会の事業引継ぎなどにより、都市機能整備に重点を置いた事業展開の基盤は整いつつあるため、統合後の事業実施状況及び財務状況について継続して検証する。 また、指定管理者制度及び公益法人改革3法への対応については、公社からの情報提供を受け、市として関与すべき部分を適正に見極めたうえで、指導・協力する。

【今後の取り組み】	①	公社の将来計画については、市の施策・方針に沿った策定を要する部分が多いことから、公社側が示す改善計画・検討課題に対する協議を進めるほか、市側の要請・指導事項についても、引き続き相互理解のもとで適正に処理を進める。
	②	事業収益を増加させ安定的運営を実現するため、サービス内容の充実及びメニューの多様化を図るほか、ホームページを活用した事業内容の周知やディスクロージャーを行い、対外的なPRを強化して公社の存在意義を高める。
	③	外郭団体改革の一環として検討・実施する他財団等との人事交流及び連携などについて、市側も積極的に関与・協力する。
	④	公益法人制度改革3法の施行後に行う公益認定申請に関し、定款変更及び役員体制見直しなどの必要事項について、円滑かつ確実な認定が得られるよう、市と公社で情報共有し、対応策を推進する。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	平成18年度に開発公社ビジョンを策定し、都市機能の充実と市民サービスの増進に寄与するという基本方向が示されたが、具体的な中長期計画の策定には至っていない。 市派遣職員や市兼任非常勤役員の削減については、ほぼ計画どおりに実施されており、引き続き計画どおりに市職員の派遣・兼務の状況を見直すとともに、プロパー職員の経営管理能力を向上させることも必要である。 当面は指定管理者制度への対応が大きな課題であり、肥大化した組織をいかに効率的に運営し、適切に管理して行くかが重要である。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
今後の組織のあり方や事業展開を明確して効率的に運営していくため、開発公社ビジョンをもとに、中長期計画を策定する必要がある。 また、市派遣職員を極力抑え、プロパー職員の管理職への登用のため、職員の育成を計画的に実施する必要がある。 なお、体育施設の管理運営事業やスポーツ教室の開催事業の実施にあたっては、(財)新潟市体育協会と連携により利用者満足度を高めるよう検討されたい。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 鈴木 広志

平成19年度内に、実施事業や公益法人制度改革3法への対応に関する中長期計画案を策定のうえ、役員及び評議員への説明を行い、対外的にも周知を図る。

また、内部の体質改善及び資質向上を目的とした職員研修を強化するとともに、他団体への職員派遣や連携強化を推進することにより、職員の能力向上と適正配置、市出資法人における中核的役割の確立、安心安全で利便性の高い都市空間の形成に資する事業の拡充を目指す。

更に、今後も効率的運営に向けた努力を行うほか、ホームページを充実させ、運営の透明性・信頼性を高め、法人の役割と事業内容をPRする。